

総括

令和7年度当初予算の基本的な考え方

土木部では、県民の安全・安心の確保と、地域の活力の増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる「安全・安心な高知」を実現するため、以下の5つの方針により予算を編成。

1.南海トラフ地震対策の推進

能登半島地震でも課題が浮き彫りとなった住宅の耐震対策を加速するとともに、人口や経済が集中する高知市エリアを、津波や高潮から守る三重防護などの「命を守る対策」などを推進する。

2.豪雨等災害対策の推進

近年、激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、浸水被害を防ぐ中小河川の治水対策やダム建設などの「豪雨等に備えるインフラ整備」などを推進する。

3.産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進

本県のあらゆる施策の基盤となる四国8の字ネットワークの整備促進や、中山間地域の活性化を促す1.5車線の道路整備のほか、空き家対策などを推進する。

4.既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新

道路の橋梁やトンネルなど既存インフラの計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの低減を図る。

5.元気な未来創造戦略施策(人口減少対策等)の推進

人口減少対策

県政の最重要課題である人口減少への対策として、空き家活用による住宅確保策を強化・拡充するとともに、建設業における女性活躍の場を拡大するために、建設ディレクターの導入を後押しするなど、課題解決に向けた取組を重点的に推進する。

デジタル化

3D都市モデルを整備し、都市における防災対策等への利活用を図るとともに、盛土等情報管理システムの構築など、業務の効率化を図ることで、インフラ分野のDXに向けた取組を推進する。

グリーン化

港湾施設照明等のLED化を推進するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。

グローバル化

過去最多を予定している外国客船の寄港への受入体制を強化するとともに、多言語対応の施設整備を進めるなど、グローバル化に向けた取組を推進する。

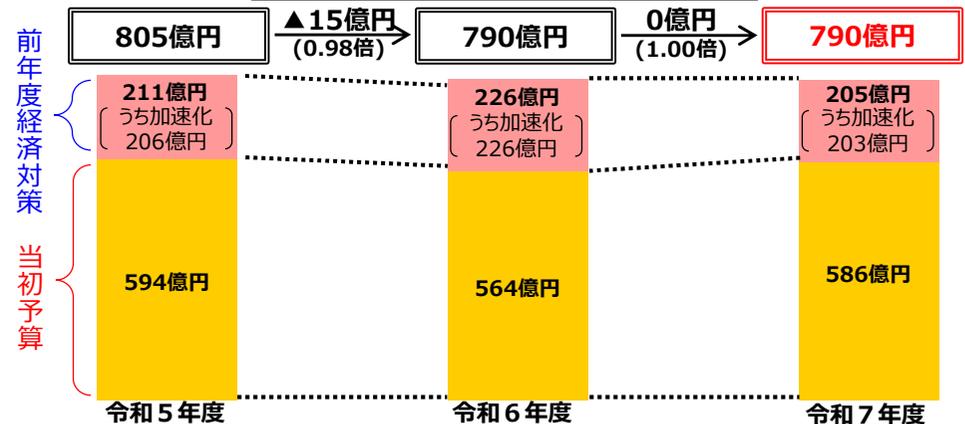
＜一般会計＞

(単位：百万円)

	R6当初	R7当初	増減・伸び率		実質的予算(16か月予算)			
					R6	R7	増減・伸び率	
①土木部予算計	69,248	71,758	2,510	1.04	92,293	92,769	476	1.01
②経常的経費	12,865	13,208	343	1.03	13,304	13,766	462	1.03
③投資的経費	56,383	58,550	2,167	1.04	78,989	79,004	15	1.00
④方普通建設	50,851	53,026	2,175	1.04	73,457	73,480	23	1.00
⑤方災害復旧	5,532	5,523	▲9	1.00	5,532	5,523	▲9	1.00

※水道耐震化予算(生活基盤施設耐震化等交付金)については、令和7年度当初予算から市町村への直接交付に変更となるため、比較にあたっては本表から除外

実質的な投資的予算の比較(16か月予算)



ポイント

- ★令和7年度当初予算の投資的予算は586億円で、前年度を超える予算を確保！
【対前年度+22億円(1.04倍)】
- ★「5か年加速化対策」などの国の経済対策補正予算を含めた令和7年度の実質的な投資的予算は790億円と、前年度並みを確保！【対前年度+0億円(1.00倍)】
- ★この予算を最大限に活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速！

＜特別会計・公営企業会計＞

(単位：百万円)

	R6当初	R7当初	増減・伸び率	
土地取得事業特別会計	1,682	1,291	▲391	0.77
港湾整備事業特別会計	504	497	▲7	0.99
流域下水道事業会計	2,760	2,687	▲73	0.97

1.南海トラフ地震対策の推進

【17,720(27,535) → 19,434(28,383)百万円】

(1)「命を守る」対策 【8,242(13,844) → 8,932(14,974)百万円】

住宅の耐震化の促進

【1,218(1,218) → 1,399(1,399)百万円】

南海トラフ地震対策の重点課題である住宅の耐震対策に加え、ブロック塀の安全対策や老朽住宅の除却等を促進

＜住宅耐震化促進事業費補助金＞

- 補助先：市町村
- 補助率：耐震診断(1/4)、耐震設計(3/4)、耐震改修(100万円以下の場合1/4、100万円超の場合1/2)



地震により被災した住宅



住宅耐震改修件数の推移

河川・港湾・海岸の地震・津波対策の推進

【4,206(8,271) → 5,441(9,539)百万円】

人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）など河川・海岸堤防の耐震化を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる重要港湾3港（高知港、須崎港、宿毛湾港）において、防波堤の延伸や粘り強い化を推進

＜主な事業＞

- ・浦戸湾の三重防護 【2,173(3,305) → 2,311(3,849)百万円】
- ・河川の地震津波対策 【321(2,551) → 777(2,741)百万円】



三重防護 (高知港海岸)



三重防護 (高知港)



河川堤防の耐震化 (下田川)

(3)「生活を立ち上げる」対策

【2,131(2,553) → 1,280(1,827)百万円】

地籍調査の推進

【1,174(1,597) → 1,186(1,733)百万円】

地震後の復旧・復興事業を円滑に進めるため、市町村と連携し地籍調査を推進

水道施設の耐震対策等の促進 【947(947) → 84(84)百万円】

＜減額理由＞
水道耐震化交付金については、市町村への直接交付に変更になったため



上水道管路の耐震化

(2)「命をつなぐ」対策 【7,347(11,138) → 9,222(11,582)百万円】

四国8の字ネットワーク等の整備促進

【3,690(4,193) → 3,924(4,525)百万円】

※国直轄道路事業費負担金分

災害時の緊急輸送路を確保するため、四国8の字ネットワークや高知松山自動車道の整備を促進



四国8の字ネットワーク (高知東部自動車道芸芸道路)

緊急輸送道路等における橋梁耐震対策や法面防災対策等の推進

【2,517(5,031) → 2,651(3,628)百万円】

災害時の緊急輸送路を確保するため、緊急輸送道路等における橋梁の耐震補強や道路法面の防災対策等を推進



橋梁耐震対策 (仁淀川河口大橋)



法面防災対策 (県道清王新田貝ノ川線)

防災拠点(市町村役場)にアクセスするための県道整備の推進

【385(1,083) → 2,111(2,784)百万円】

道路寸断により、孤立集落の発生や迅速な災害復旧に支障が生じないよう、防災拠点へのアクセス道の整備を推進



県道安田東洋線



県道中村宿毛線

都市公園施設(室戸体育館)の耐震化

【7(7) → 262(262)百万円】

防災拠点港(須崎港)の岸壁耐震化

【(-76) → 110(221)百万円】



室戸体育館



須崎港

2. 豪雨等災害対策の推進

【18,457(27,680) → 17,614(25,953)百万円】

(1) インフラ未整備箇所の整備 【9,650(18,110) → 8,863(16,497)百万円】

◆ 中小河川の治水対策とダム建設の推進

【4,403(9,841) → 4,450(9,845)百万円】

豪雨等による浸水被害を防ぐため、**河川の拡幅や堤防の嵩上げ・強化などの河川改修やダム建設を実施**

<主な事業>

- 河川改修【2,840(6,737) → 3,680(7,687)百万円】
※緊急自然災害防止対策事業債が令和7年度に最終年度を迎えることから、重点的に予算を計上。
- 和食ダム【773(2,013) → 520(767)百万円】
- 春遠ダム【790(1,090) → 250(1,392)百万円】



河川改修
(和食川)



ダム建設
(春遠ダム)

◆ 土砂災害対策の推進

【2,321(3,859) → 2,121(4,064)百万円】

土砂災害から人命を守るため、**砂防関係施設の整備や防災学習会など、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進**

<主な事業>

- 砂防、急傾斜地、地すべり【2,305(3,842) → 2,111(4,055)百万円】
- 防災学習会等【6(6) → 1(1)百万円】
- 土砂災害特別警戒区域内住宅建替等支援事業費補助金【10(10) → 8(8)百万円】



通常砂防事業
(御手洗川)



急傾斜地崩壊対策事業
(野久保地区)

◆ 道路の法面防災対策の推進

【1,445(2,615) → 1,700(1,907)百万円】

災害時の輸送ルートを確保するため、**緊急輸送道路等における法面防災対策を推進**



法面防災対策
(国道441号)

◆ 海岸の高潮・高波対策の推進

【419(734) → 413(501)百万円】

台風等による高潮・高波による被害を防ぐため、**海岸を防護する離岸堤の整備や越波防止柵などの整備を推進**



離岸堤の整備
(岸本海岸)

(2) ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐ 【8,556(9,109) → 8,486(9,192)百万円】

◆ 河川やダム、砂防施設等に堆積した土砂の浚渫

【1,809(1,809) → 1,778(1,778)百万円】

国の有利な起債制度を最大限活用し、河川やダム等に**堆積した土砂を計画的に浚渫し、浸水被害を軽減**



河川浚渫
(山北川)

◆ 河川やダム等における施設の適切な維持管理等

【989(1,542) → 1,032(1,737)百万円】

豪雨時の流水制御に重要な役割を担う**河川等の水門、排水ポンプやダム等の適切な維持管理を実施**

<主な事業>

- 河川、ダム【889(1,443) → 866(1,572)百万円】
- 港湾・海岸【99(99) → 165(165)百万円】



施設の老朽化対策
(甲殿樋門)



道路崩土
(県道川之江大豊線)



海岸に漂着した流木
(新居海岸)

◆ 自然災害により被災した公共土木施設の復旧

【4,919(4,919) → 4,799(4,799)百万円】

◆ 道路の崩土や、海岸に漂着した流木への迅速な対応

【725(725) → 764(764)百万円】

(3) その他 【251(460) → 264(264)百万円】

◆ 災害に関する警戒区域図の作成

【251(460) → 264(264)百万円】

<主な事業>

- 洪水浸水想定区域【188(397) → 25(25)百万円】
- 高潮浸水想定区域【50(50) → 32(32)百万円】
- 土砂災害警戒区域等【13(13) → 208(208)百万円】



洪水浸水想定区域



土砂災害警戒区域等

3.産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進

【41,656(61,809) → 44,042(62,085)百万円】

道路・都市 【25,437(36,351) → 27,307(35,537)百万円】

- 本県のあらゆる施策の基盤となる**四国8の字ネットワークの整備促進**と**産業振興を支援する道路整備**を推進
- 災害時の輸送ルートを確認するため、緊急輸送道路等の**橋梁耐震対策**や**法面防災対策**を推進
- 中山間地域の暮らしにおける安全、安心を確保する、**地域の実情に応じた1.5車線の道路整備**を着実に推進
- 危険な盛土等による災害を防止するため、**既存の盛土等の基礎調査**を実施
- 観光振興などに寄与する**都市公園施設の整備**を推進
など



四国8の字ネットワーク
(北川道路2-2工区)



1.5車線の道路整備
(県道西土佐松野線)



都市公園施設の整備
春野総合運動公園
屋内運動場完成イメージ

<主な施策>

- ・四国8の字ネットワークを構成する道路事業
【6,260(7,082) → 7,354(8,822)百万円】
- ・観光振興や産業振興を支援する幹線道路の整備
【4,416(7,797) → 6,337(10,557)百万円】
- ・1.5車線の道路整備 【2,354(3,451) → 3,226(3,376)百万円】
- ・盛土基礎調査 【30(47)→50(50)百万円】
- ・都市公園施設の整備 【553(553) → 1,160(1,160)百万円】

河川・砂防・港湾・海岸 【13,131(22,370) → 13,669(23,483)百万円】

- 中小河川の治水対策**や**ダム**の建設、国の有利な財源を最大限活用した**計画的な河川やダム等の浚渫**を推進
- 安全な避難等を支援する砂防関係施設の重点整備など、**ハード・ソフト一体となった土砂災害対策**を推進
- 浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）**など**河川・海岸堤防の地震・津波対策**を推進するとともに、国際物流・交流拠点となる**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）の**防波堤の延伸、粘り強い化**を推進 など



河川の堤防整備
(安芸川)



海岸堤防の耐震化
(宇佐漁港海岸)



港湾の防波堤整備
(高知港)

<主な施策>

- ・河川やダム、砂防施設等に堆積した土砂の浚渫
【1,809(1,809) → 1,778(1,778)百万円】
- ・和食ダム 【773(2,013) → 520(767)百万円】
- ・春遠ダム 【790(1,090) → 250(1,392)百万円】
- ・浦戸湾の三重防護 【2,173(3,305) → 2,311(3,849)百万円】
- ・港湾・海岸堤防の耐震化等
【3,884(5,720) → 4,664(6,798)百万円】 ※三重防護の予算含む

住宅・建築 【1,487(1,487) → 1,466(1,466)百万円】

- 南海トラフ地震対策の重点課題である**住宅の耐震対策**に加え、**空き家改修等の支援**を拡充



空き家の掘り起こし

<主な施策>

- 住宅の耐震対策** 【1,218(1,218)→1,399(1,399)百万円】
※住宅等の空き家改修等の予算含む
- 住宅の空き家改修** 【220(220) → 255(255)百万円】

4.既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新

【14,659(17,474) → 14,535(16,435)百万円】

- 既存インフラの**計画的な維持管理・更新**を推進
- 高知港など**港湾の利活用の促進**を図るとともに、クルーズ受入体制及び振興策の充実・強化を図る

<主な施策>

- ・インフラの適正な維持管理
【10,368(10,368) → 10,296(10,296)百万円】
- ・インフラの長寿命化修繕
【4,147(6,950) → 3,992(5,892)百万円】
- ポートセールス推進事業費** 【131(144) → 220(220)百万円】



橋梁の長寿命化修繕
(国道321号 下の加江大橋)

その他 【1,600(1,600) → 1,600(1,600)百万円】

- 維持修繕など**地域住民からの要望に迅速に対応**するため、**地域の安全安心推進事業**を推進

<主な施策>

- ・地域の安全安心推進事業
【1,600(1,600)→1,600(1,600)百万円】



地域の安全安心推進事業（舗装修繕）

5.元気な未来創造戦略施策(人口減少対策等)の推進

【1,785(1,785) → 1,045(1,055)百万円】

人口減少対策

【221(221) → 258(258)百万円】

◆空き家の掘り起こし等の強化

○移住・定住の促進を図るうえで、喫緊の課題となっている**空き家活用による住宅確保策を強化**

<主な施策>

- 新 空き家対策プロモーション実施委託【(-) → 4(4)百万円】
- 新 集落版空き家対策モデル事業委託【(-) → 6(6)百万円】
- 新 空き家活用ビジネス促進業務委託【(-) → 2(2)百万円】
- 新 空き家相談サポートビジネスマッチング委託【(-) → 7(7)百万円】



出張相談会 (イメージ)

◆建設業における女性活躍の支援

○若手人材を建設ディレクターに育成する建設事業者に講座受講料の一部を助成し、建設事業者における**建設ディレクターの導入を後押し**



高知県建設業人材育成事業費補助金【2(2) → 2(2)百万円】

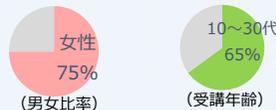
- 若手人材を建設ディレクターに育成する建設事業者に講座受講料の一部を助成
- 助成額：82.5千円/人 (1事業者あたり最大5人まで)

建設業における若年層女性就業者数 (目標値)

年度	R2	R5	R9
若年層女性 (支援なし)	468人	446人	418人
若年層女性 (支援あり)	468人	446人	490人

1割増

【建設ディレクター育成講座受講状況】



デジタル化

【137(137) → 215(225)百万円】

◆盛土等情報管理システムの構築

○管理する必要のあるすべての盛土等に係る基礎情報を地図上に整理し、データベースとして一元的に管理

<主な施策>

- 新 盛土等情報管理システム構築委託【(-) → 30(30)百万円】



盛土等情報管理システム (イメージ)

◆3D都市モデルの整備

○県内津波浸水予測区域において、3D都市モデル(情報を付与した3次元基盤図)を整備するとともに、浸水シミュレーションを実施し、都市における防災対策やまちづくりなどに利活用

<主な施策>

- 新 3D都市モデル整備委託【(-) → 41(51)百万円】



様々な分野で活用可能なデータ基盤の構築

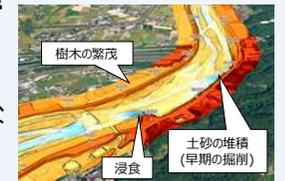
3D都市モデル (イメージ)

◆デジタル技術を活用した河川の維持管理

○河川の維持管理の高度化を図るため、水中の地盤高を計測できるグリーンレーザを活用し、土砂堆積等の状況を把握することで、ICT施工による河床掘削などを推進

<主な施策>

- 新 河川航空レーザ測深委託【(-) → 14(14)百万円】



河川航空レーザ測深 (イメージ)

グリーン化

【1,279(1,279) → 327(327)百万円】

◆公共施設照明のLED化の推進

○港湾施設照明等のLED化を重点的に推進し、**ライフサイクルコストの縮減**を目指す

<主な施策>

- 拡 港湾施設照明LED化【98(98) → 203(203)百万円】
- 新 高知駅大屋根照明LED化【(-) → 2(2)百万円】



港湾施設照明LED化

グローバル化

【148(148) → 245(245)百万円】

◆外国客船の受入れ対応

○高知港等への外国客船寄港時に、観光案内やシャトルバス運行等を実施

<主な施策>

- 拡 客船受入等業務委託料【112(112) → 202(202)百万円】

◆多言語対応の施設整備を推進

<主な施策>

- ヤ・シパーク看板多言語化【33(33) → 40(40)百万円】

外国客船寄港回数が増加
R7:92隻
 (R6:58隻)



外国客船の寄港 (高知港)

令和7年度当初予算総括表

土木部（一般会計）

（単位：千円）

課名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木政策課	5,062,968	4,019,574	(国) 21,521 (負) 41,324 (使) 55,597 (手) 97,086 (諸) 2,220 (債) 71,000	3,730,826	
技術管理課	21,701	21,656	(国) 4,795	16,861	
用地対策課	1,382,409	1,441,598	(国) 794,710 (使) 22,742 (手) 2,203 (諸) 20,467	601,476	
河川課	9,099,507	9,158,280	(国) 1,370,208 (負) 106,781 (使) 51,403 (諸) 167,197 (債) 6,009,600	1,453,091	
防災砂防課	8,795,721	8,716,526	(国) 4,103,150 (負) 124,763 (使) 1 (諸) 10 (債) 4,113,400	375,202	
道路課	29,040,363	31,822,855	(国) 11,322,443 (負) 228,508 (使) 203,450 (手) 1,400 (諸) 13,014 (債) 16,449,700	3,604,340	
都市計画課	2,354,133	1,276,973	(国) 502,792 (負) 78,558 (手) 5,820 (諸) 15,769 (債) 542,100	131,934	
公園上下水道課	3,242,751	3,045,645	(国) 546,628 (負) 84,980 (使) 9,631 (手) 1,036 (諸) 52,193 (債) 804,200	1,546,977	
住宅課	3,444,490	2,932,556	(国) 347,333 (負) 5,033 (使) 532,018 (手) 8,428 (入) 401,576 (諸) 852 (債) 465,900	1,171,416	
建築指導課	164,014	171,458	(国) 8,312 (手) 13,952 (諸) 214	148,980	
建築課	941,214	948,610	(負) 2,664 (諸) 292 (債) 627,000	318,654	
港湾振興課	313,714	381,017	(国) 19,304 (諸) 84,492 (債) 21,000	256,221	
港湾・海岸課	6,271,850	7,820,934	(国) 2,153,535 (負) 625,282 (使) 217,206 (諸) 1,875 (債) 3,978,900	844,136	
計	70,134,835	71,757,682	(国) 21,194,731 (負) 1,297,893 (使) 1,092,048 (入) 401,576 (手) 129,925 (諸) 358,595 (債) 33,082,800	14,200,114	

令和7年度当初予算総括表

土木部（特別会計）

（単位：千円）

課 名		令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		備 考
				特定財源	一般財源	
土地取得事業	用地対策課	1,681,938	1,290,972	(財) 613,160		
				(入) 12		
				(債) 677,800		
港湾整備事業	港湾・海岸課	503,562	497,256	(使) 161,511		
				(財) 89,969		
				(諸) 45,676		
				(債) 200,100		
計		2,185,500	1,788,228	(使) 161,511		
			(財) 703,129			
			(諸) 45,676			
			(入) 12			
			(債) 877,900			

令和7年度当初予算総括表

土木部（流域下水道事業会計）

（単位：千円）

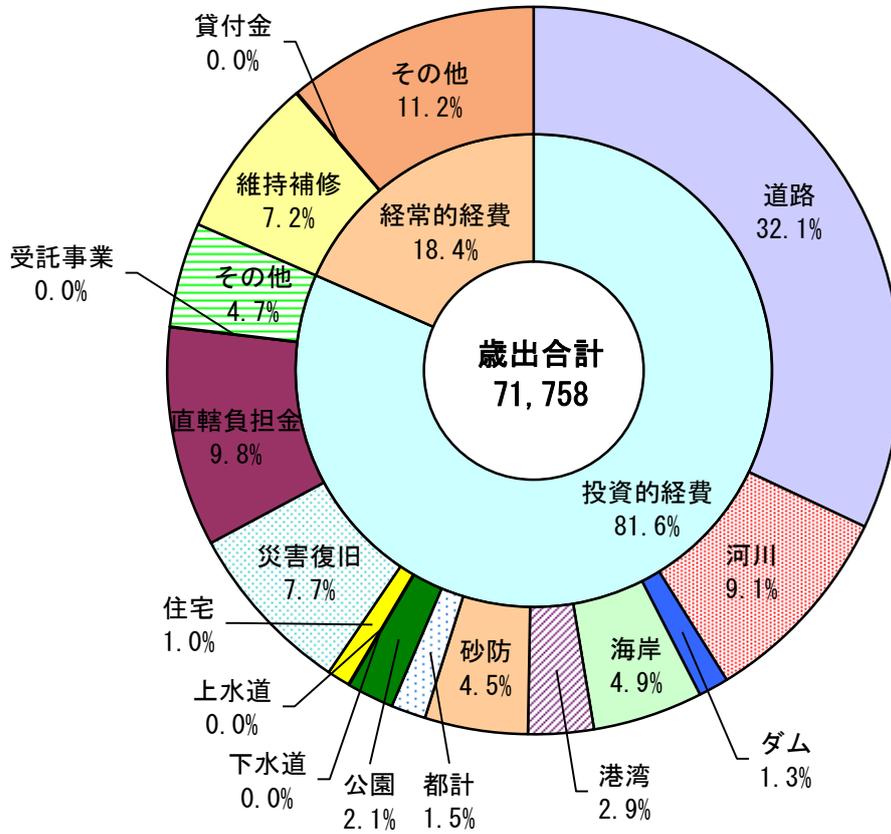
課室名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
公園上下水道課					
流域下水道事業会計					
<収益の予算>					
(収益)	1,672,658	1,843,659			
(費用)	1,668,415	2,009,071			
(損益)	4,243	△ 165,412			
<資本の予算>					
(収入)	1,090,046	676,592			
(支出)	1,091,572	677,944	資本の収入		
				676,592	
			過年度分消費税及び地方 消費税資本の収支調整額	1,352	

令和7年度土木部一般会計当初予算 歳出・財源内訳

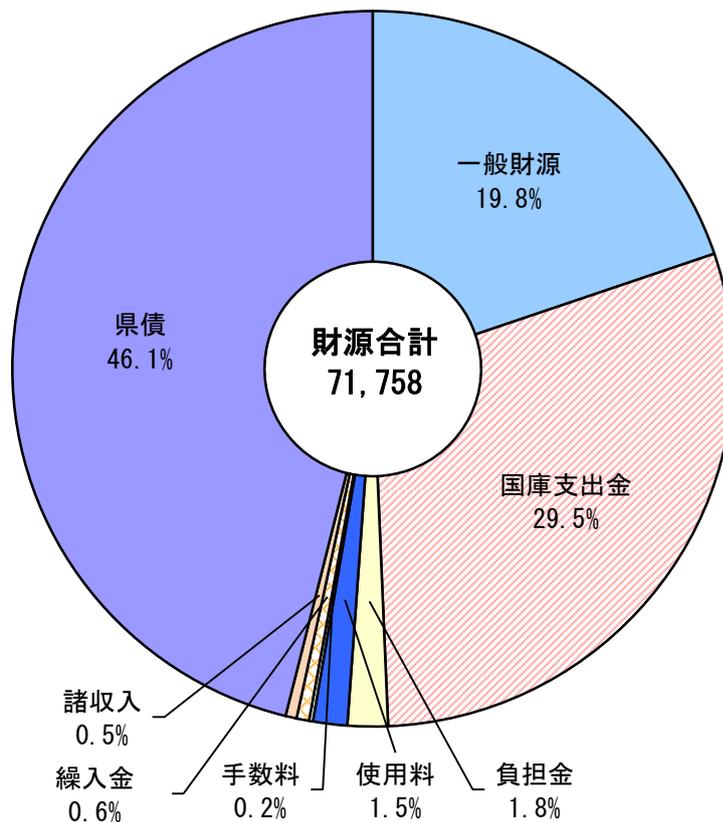
予算規模 71,758百万円（対前年度 +1,623百万円（+1.0%））

（1）歳出内訳

（単位：百万円）

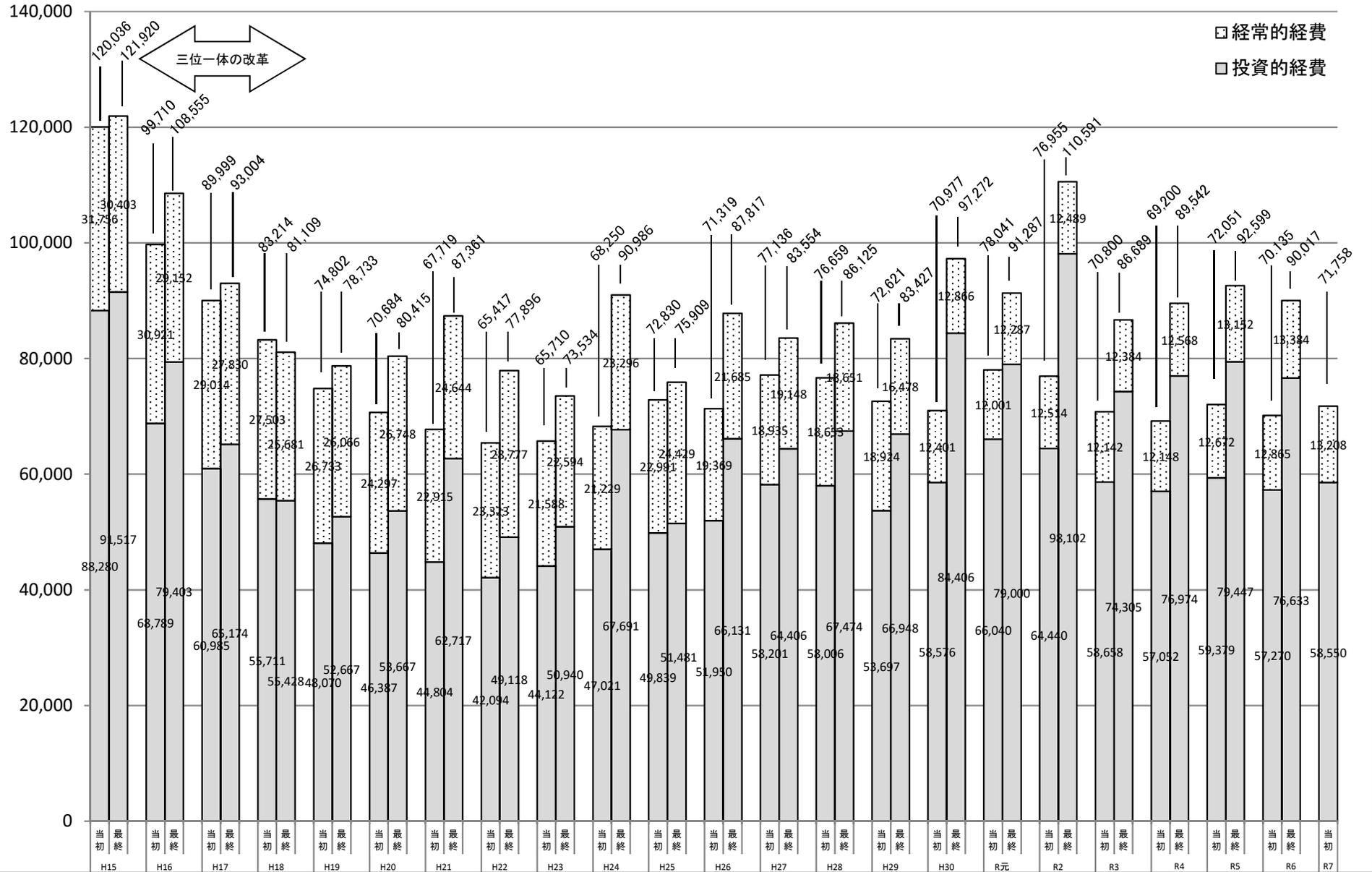


（2）財源内訳



予算額
(百万円)

(1) 土木部一般会計当初予算・最終予算の推移グラフ



土木部予算の推移
(2) 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

区分・年度	H15	対前年度比	累年伸長率	H16	対前年度比	累年伸長率	H17	対前年度比	累年伸長率	H18	対前年度比	累年伸長率	H19	対前年度比	累年伸長率	H20	対前年度比	累年伸長率
公共事業	65,247,469	95.8	100.0	52,328,174	80.2	80.2	44,675,507	85.4	68.5	39,959,553	89.4	61.2	34,602,885	86.6	53.0	32,900,456	95.1	50.4
一般公共	47,945,112	93.1	100.0	35,867,890	74.8	74.8	27,341,735	76.2	57.0	24,759,455	90.6	51.6	20,813,091	84.1	43.4	19,036,529	91.5	39.7
災害復旧	3,489,789	88.3	100.0	3,409,321	97.7	97.7	4,390,436	128.8	125.8	2,924,432	66.6	83.8	1,919,583	65.6	55.0	2,233,791	116.4	64.0
直轄負担金	13,812,568	109.1	100.0	13,050,963	94.5	94.5	12,943,336	99.2	93.7	12,275,666	94.8	88.9	11,806,511	96.2	85.5	11,572,836	98.0	83.8
その他補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,700	—	—	57,300	—	—
単独事業	21,707,882	91.7	100.0	15,646,147	72.1	72.1	15,443,448	98.7	71.1	15,250,529	98.8	70.3	13,095,697	85.9	60.3	12,906,599	98.6	59.5
一般単独	19,776,656	91.4	100.0	13,706,762	69.3	69.3	13,800,788	100.7	69.8	14,020,879	101.6	70.9	11,892,569	84.8	60.1	11,731,180	98.6	59.3
単独補助	1,850,736	99.4	100.0	1,851,054	100.0	100.0	1,568,742	84.7	84.8	1,156,028	73.7	62.5	1,134,624	98.1	61.3	1,044,967	92.1	56.5
災害復旧	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0
その他	13,390	12.4	100.0	21,231	158.6	158.6	6,818	32.1	50.9	6,522	95.7	48.7	1,404	21.5	10.5	63,352	4512.3	473.1
受託事業	1,323,679	90.6	—	814,912	61.6	—	866,235	106.3	—	500,752	57.8	37.8	370,063	73.9	28.0	580,000	156.7	43.8
維持補修	4,106,019	104.1	100.0	4,339,038	105.7	105.7	3,921,475	94.4	95.5	3,815,641	97.3	92.9	3,905,021	102.3	95.1	3,822,011	97.9	93.1
貸付金	16,398,952	93.6	100.0	15,267,428	93.1	93.1	14,404,321	94.3	87.8	13,588,749	94.3	82.9	13,201,530	97.2	80.5	11,148,991	84.5	68.0
その他	11,250,805	102.0	100.0	11,314,196	100.6	100.6	10,688,394	94.5	95.0	10,098,606	94.5	89.8	9,626,346	95.3	85.6	9,325,542	96.9	82.9
合計(A)	120,034,806	95.5	100.0	99,709,895	83.1	83.1	89,999,380	90.3	75.0	83,213,830	92.5	69.3	74,801,542	89.9	62.3	70,683,599	94.5	58.9
県計(B)	509,629,871	94.1	100.0	482,006,652	94.6	94.6	452,122,561	93.8	88.7	430,363,654	95.2	84.4	423,222,888	98.3	83.0	413,573,491	97.7	81.2
(A)/(B)	23.6	%		20.7	%		19.9	%		19.3	%		17.7	%		17.1	%	

区分・年度	H21	対前年度比	累年伸長率	H22	対前年度比	累年伸長率	H23	対前年度比	累年伸長率	H24	対前年度比	累年伸長率	H25	対前年度比	累年伸長率	H26	対前年度比	累年伸長率
公共事業	31,362,012	95.3	48.1	22,154,377	70.6	34.0	22,530,406	101.7	34.5	37,418,850	166.1	57.3	38,996,440	104.2	59.8	41,154,384	105.5	63.1
一般公共	18,155,525	95.4	37.9	13,005,598	71.6	27.1	13,343,907	102.6	27.8	28,226,981	211.5	58.9	29,805,176	105.6	62.2	30,935,753	103.8	64.5
災害復旧	1,923,197	86.1	55.1	1,732,299	90.1	49.1	1,666,355	96.2	47.7	2,439,270	146.4	69.9	1,860,231	76.3	53.3	1,754,143	94.3	50.3
直轄負担金	11,150,840	96.4	80.7	7,356,427	66.0	53.3	7,250,754	98.6	52.5	6,539,748	90.2	47.3	7,180,624	109.8	52.0	8,118,510	113.1	58.8
その他補助	132,450	231.2	—	60,053	45.3	—	269,390	448.6	—	212,851	79.0	—	150,409	70.7	—	345,978	230.0	—
単独事業	12,968,091	100.5	59.7	19,779,276	152.5	91.1	21,487,701	108.6	99.0	9,465,678	44.1	43.6	10,527,277	111.2	48.5	10,286,535	97.7	47.4
一般単独	11,622,063	99.1	58.8	18,692,487	160.8	94.5	20,229,006	108.2	102.3	8,299,529	41.0	42.0	9,540,740	115.0	48.2	9,196,163	96.4	46.5
単独補助	1,100,626	105.3	59.5	995,898	90.5	53.8	993,821	99.8	53.7	930,521	93.6	50.3	673,149	72.3	36.4	1,003,907	149.1	54.2
災害復旧	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	67,100	100.0	100.0	32,400	48.3	48.3
その他	178,302	281.4	1331.6	23,791	13.3	177.7	197,774	831.3	1477.0	168,528	85.2	1258.6	246,288	146.1	1839.3	54,065	22.0	403.8
受託事業	473,298	81.6	35.8	161,114	34.0	12.2	103,328	64.1	7.8	136,118	131.7	10.3	315,637	231.9	23.8	509,449	161.4	38.5
維持補修	2,654,596	69.5	64.7	4,291,959	161.7	104.5	2,430,789	56.6	59.2	4,053,404	166.8	98.7	4,531,914	111.8	110.4	4,676,793	103.2	113.9
貸付金	11,004,156	98.7	67.1	10,548,820	95.9	64.3	10,682,701	101.3	65.1	9,390,483	87.9	57.3	7,215,809	76.8	44.0	6,898,531	95.6	42.1
その他	9,255,484	99.2	82.3	8,482,537	91.6	75.4	8,474,373	99.9	75.3	7,785,577	91.9	69.2	11,242,984	144.4	99.9	7,793,046	69.3	69.3
合計(A)	67,717,637	95.8	56.4	65,418,083	96.6	54.5	65,709,298	100.4	54.7	68,250,110	103.9	56.9	72,830,061	106.7	60.7	71,318,738	97.9	59.4
県計(B)	418,682,486	101.2	82.2	428,226,727	102.3	84.0	433,784,122	101.3	85.1	434,087,953	100.1	85.2	445,631,863	102.7	87.4	452,700,592	101.6	88.8
(A)/(B)	16.2	%		15.3	%		15.1	%		15.7	%		16.3	%		15.8	%	

区分・年度	H27	対前年度比	累年伸長率	H28	対前年度比	累年伸長率	H29	対前年度比	累年伸長率	H30	対前年度比	累年伸長率	R元	対前年度比	累年伸長率	R2	対前年度比	累年伸長率
公共事業	48,651,106	118.2	74.6	46,707,500	96.0	71.6	41,746,701	89.4	64.0	46,142,357	110.5	70.7	54,430,747	118.0	83.4	52,701,474	96.8	80.8
一般公共	37,038,109	119.7	77.3	37,586,586	101.5	78.4	30,008,485	79.8	62.6	31,936,824	106.4	66.6	39,111,329	122.5	81.6	39,290,151	100.5	81.9
災害復旧	3,753,186	214.0	107.5	2,580,161	68.7	73.9	3,587,125	139.0	102.8	6,110,937	170.4	175.1	7,134,630	116.8	204.4	4,926,303	69.0	141.2
直轄負担金	7,712,276	95.0	55.8	6,398,103	83.0	46.3	8,000,742	125.0	57.9	7,943,758	99.3	57.5	8,031,770	101.1	58.1	8,344,314	103.9	60.4
その他補助	147,535	42.6	—	142,650	96.7	—	150,349	105.4	—	150,838	100.3	—	153,018	101.4	—	140,706	92.0	—
単独事業	9,098,786	88.5	41.9	10,540,988	115.9	48.6	11,307,928	107.3	52.1	10,933,730	96.7	50.4	10,496,582	96.0	48.4	11,119,402	105.9	51.2
一般単独	7,421,514	80.7	37.5	9,062,763	122.1	45.8	8,907,316	98.3	45.0	9,314,462	104.6	47.1	8,493,233	91.2	42.9	9,213,261	108.5	46.6
単独補助	1,452,042	144.6	78.5	1,392,505	95.9	75.2	1,600,649	114.9	86.5	1,416,651	88.5	76.5	1,928,986	136.2	104.2	1,777,218	92.1	96.0
災害復旧	35,177	108.6	52.4	34,240	97.3	51.0	32,558	95.1	48.5	12,754	39.2	19.0	12,707	99.6	18.9	7,843	61.7	11.7
その他	190,053	351.5	1419.4	51,480	27.1	384.5	767,405	1490.7	5731.2	189,863	24.7	1417.9	61,656	32.5	460.5	121,080	196.4	904.3
受託事業	451,209	88.6	34.1	757,989	168.0	57.3	642,516	84.8	48.5	1,499,829	233.4	113.3	1,112,815	74.2	84.1	619,590	55.7	46.8
維持補修	4,862,139	104.0	118.4	4,939,894	101.6	120.3	4,983,477	100.9	121.4	5,088,469	102.1	123.9	5,073,848	99.7	123.6	5,307,060	104.6	129.3
貸付金	6,627,313	96.1	40.4	6,142,788	92.7	37.5	6,080,099	99.0	37.1	91,625	1.5	0.6	210,863	230.1	1.3	242,940	115.2	1.5
その他	7,445,802	95.5	66.2	7,569,858	101.7	67.3	7,860,370	103.8	69.9	7,221,236	91.9	64.2	6,716,524	93.0	59.7	6,964,057	103.7	61.9
合計(A)	77,136,355	108.2	64.3	76,659,017	99.4	63.9	72,621,091	94.7	60.5	70,977,246	97.7	59.1	78,041,379	110.0	65.0	76,954,523	98.6	64.1
県計(B)	458,452,179	101.3	90.0	462,508,958	100.9	90.8	459,181,412	99.3	90.1	450,885,256	98.2	88.5	460,707,152	102.2	90.4	463,213,000	100.5	90.9
(A)/(B)	16.8	%		16.6	%		15.8	%		15.7	%		16.9	%		16.6	%	

区分・年度	R3	対前年度比	累年伸長率	R4	対前年度比	累年伸長率	R5	対前年度比	累年伸長率	R6	対前年度比	累年伸長率	R7	対前年度比	累年伸長率
公共事業	45,014,810	85.4</													

土木部予算の推移
(3) 一般会計最終予算

(単位：千円、%)

区分・年度	H15	対前年度比	累年伸長率	H16	対前年度比	累年伸長率	H17	対前年度比	累年伸長率	H18	対前年度比	累年伸長率	H19	対前年度比	累年伸長率	H20	対前年度比	累年伸長率
公共事業	69,406,870	90.7	100.0	62,695,996	90.3	90.3	48,978,200	78.1	70.6	39,591,175	80.8	57.0	38,277,124	96.7	55.1	36,348,896	95.0	52.4
一般公共	47,194,772	85.7	100.0	34,811,353	73.8	73.8	26,801,155	77.0	56.8	24,530,106	91.5	52.0	21,842,509	89.0	46.3	22,713,817	104.0	48.1
災害復旧	7,849,700	151.2	100.0	14,654,691	186.7	186.7	8,350,258	57.0	106.4	1,814,569	21.7	23.1	4,525,900	249.4	57.7	1,402,243	31.0	17.9
直轄負担金	14,362,398	88.4	100.0	13,229,952	92.1	92.1	13,826,787	104.5	96.3	13,246,500	95.8	92.2	11,860,332	89.5	82.6	12,149,389	102.4	84.6
その他補助	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,383	—	—	83,447	172.5	—
単独事業	20,979,160	95.7	100.0	15,978,970	76.2	76.2	15,529,735	97.2	74.0	15,508,467	99.9	73.9	14,163,290	91.3	67.5	17,106,973	120.8	81.5
一般単独	19,877,205	97.8	100.0	14,561,864	73.3	73.3	14,424,035	99.1	72.6	14,401,702	99.8	72.5	11,853,979	82.3	59.6	16,125,741	136.0	81.1
単独補助	1,055,165	71.9	100.0	1,325,911	125.7	125.7	1,068,882	80.6	101.3	1,045,143	97.8	99.1	2,245,256	214.8	212.8	911,643	40.6	86.4
災害復旧	33,400	187.0	100.0	64,483	193.1	193.1	30,000	46.5	89.8	55,100	183.7	165.0	39,000	70.8	116.8	12,000	30.8	35.9
その他	13,390	12.4	100.0	26,712	199.5	199.5	6,818	25.5	50.9	6,522	95.7	48.7	25,055	384.2	187.1	57,589	229.9	430.1
受託事業	1,130,571	72.9	100.0	727,672	64.4	64.4	665,990	91.5	58.9	327,915	49.2	29.0	226,425	69.0	20.0	211,202	93.3	18.7
維持補修	4,054,283	102.8	100.0	4,300,791	106.1	106.1	3,871,862	90.0	95.5	3,792,526	98.0	93.5	3,905,021	103.0	96.3	6,372,316	163.2	157.2
貸付金	15,008,457	86.0	100.0	13,666,962	91.1	91.1	13,344,519	97.6	88.9	12,062,922	90.4	80.4	12,650,527	104.9	84.3	11,085,369	87.6	73.9
その他	11,340,405	108.2	100.0	11,184,290	98.6	98.6	10,613,448	94.9	93.6	9,825,717	92.6	86.6	9,510,391	96.8	83.9	9,290,042	97.7	81.9
合計(A)	121,919,746	92.5	100.0	108,554,681	89.0	89.0	93,003,754	85.7	76.3	81,108,722	87.2	66.5	78,732,778	97.1	64.6	80,414,798	102.1	66.0
県計(B)	517,238,805	94.2	100.0	500,692,521	96.8	96.8	487,659,143	97.4	94.3	437,103,150	89.6	84.5	421,394,299	96.4	81.5	438,203,991	104.0	84.7
(A)/(B)	23.6			21.7			19.1		18.6			18.7			18.4			

区分・年度	H21	対前年度比	累年伸長率	H22	対前年度比	累年伸長率	H23	対前年度比	累年伸長率	H24	対前年度比	累年伸長率	H25	対前年度比	累年伸長率	H26	対前年度比	累年伸長率
公共事業	37,392,566	102.9	53.9	24,686,015	66.0	35.6	29,227,598	118.4	42.1	58,587,880	200.5	84.4	40,808,993	69.7	58.8	56,248,951	137.8	81.0
一般公共	21,794,360	96.0	46.2	16,018,767	73.5	33.9	16,004,436	99.9	33.9	46,160,778	288.4	97.8	32,221,823	69.8	68.3	38,789,093	120.4	82.2
災害復旧	1,107,719	79.0	14.1	655,568	59.2	8.4	4,626,454	705.7	58.9	2,185,258	47.2	27.8	884,337	40.5	11.3	9,032,304	1021.4	115.1
直轄負担金	14,406,067	118.6	100.3	7,959,512	55.3	55.4	8,394,251	105.5	58.4	10,015,949	119.3	69.7	7,488,435	74.8	52.1	8,274,246	110.5	57.6
その他補助	84,420	101.2	—	52,168	61.8	—	202,457	388.1	—	225,895	111.6	—	214,398	94.9	—	153,308	71.5	—
単独事業	24,921,460	145.7	118.8	24,390,663	97.9	116.3	21,633,424	88.7	103.1	9,078,848	42.0	43.3	10,372,164	114.2	49.4	9,440,848	91.0	45.0
一般単独	23,748,803	147.3	119.5	23,407,767	98.6	117.8	20,639,597	88.2	103.8	7,799,773	37.8	39.2	9,274,741	118.9	46.7	8,178,358	88.4	41.1
単独補助	989,708	108.6	93.8	955,657	96.6	90.6	846,422	86.6	80.2	1,105,126	130.6	104.7	889,419	80.5	84.3	1,195,191	134.4	113.3
災害復旧	8,944	74.5	26.8	3,983	44.5	11.9	1,976	49.6	5.9	9,000	455.5	26.9	12,755	141.7	38.2	13,234	103.8	39.6
その他	174,005	302.1	1299.5	23,256	13.4	173.7	145,429	625.3	1086.1	164,949	113.4	1231.9	195,249	118.4	1458.2	54,065	27.7	403.8
受託事業	402,498	190.6	35.6	41,686	10.4	3.7	79,438	190.6	7.0	23,868	30.0	2.1	299,620	1255.3	26.5	441,662	147.4	39.1
維持補修	4,672,238	78.0	122.6	8,065,912	162.2	198.9	2,795,450	34.7	69.0	4,047,900	144.8	99.8	4,522,619	111.7	111.6	5,856,041	129.5	144.4
貸付金	10,689,860	96.4	71.2	11,691,711	109.4	77.9	11,529,646	98.6	76.8	10,977,051	95.2	73.1	7,668,786	69.9	51.1	7,401,391	96.5	49.3
その他	8,982,112	96.7	79.2	9,019,752	100.4	79.5	8,268,564	91.7	72.9	8,270,760	100.0	72.9	12,237,239	148.0	107.9	8,428,062	68.9	74.3
合計(A)	87,360,734	108.6	71.7	77,895,739	89.2	63.9	73,534,120	94.4	60.3	90,986,307	123.7	74.6	75,909,421	83.4	62.3	87,816,955	115.7	72.0
県計(B)	508,924,368	116.1	98.4	449,090,657	88.2	86.8	451,426,498	100.5	87.3	469,487,851	104.0	90.8	457,117,178	97.4	88.4	477,062,997	104.4	92.2
(A)/(B)	17.2			17.3			16.3		19.4			16.6			18.4			

区分・年度	H27	対前年度比	累年伸長率	H28	対前年度比	累年伸長率	H29	対前年度比	累年伸長率	H30	対前年度比	累年伸長率	R元	前年度比	年伸長率	R2	前年度比	年伸長率
公共事業	55,443,086	98.6	79.9	55,565,052	100.2	80.1	55,070,351	99.1	79.3	66,267,020	120.3	95.5	66,922,083	101.0	96.4	85,087,347	127.1	122.6
一般公共	40,733,233	105.0	86.3	43,960,764	107.9	93.1	44,347,554	100.9	94.0	41,536,577	93.7	88.0	49,794,415	119.9	105.5	67,862,540	136.3	143.8
災害復旧	6,148,882	68.1	78.3	3,694,499	60.1	47.1	2,272,464	61.5	28.9	15,163,401	667.3	193.2	6,302,989	41.6	80.3	5,318,396	84.4	67.8
直轄負担金	8,413,436	101.7	58.6	7,767,139	92.3	54.1	8,299,984	106.9	57.8	9,412,961	113.4	65.5	10,671,661	113.4	74.3	11,765,705	110.3	81.9
その他補助	147,535	96.2	—	142,650	96.7	—	150,349	105.4	—	154,081	102.5	—	153,018	99.3	—	140,706	92.0	—
単独事業	8,644,409	91.6	41.2	11,367,440	131.5	54.2	11,321,099	99.6	54.0	16,869,684	149.0	80.4	11,335,720	67.2	54.0	12,542,675	110.6	59.8
一般単独	7,077,010	86.5	35.6	9,961,774	140.8	50.1	8,556,531	85.9	43.0	9,439,613	110.3	47.5	8,063,872	85.4	40.6	9,104,426	112.9	45.8
単独補助	1,384,572	115.8	131.2	1,330,553	96.1	126.1	2,028,558	152.5	192.3	1,727,113	85.1	163.7	2,141,386	124.0	202.9	2,233,748	104.3	211.7
災害復旧	7,984	60.3	23.9	29,760	372.7	89.1	106,559	358.1	319.0	5,522,788	518.2	16535.3	1,073,133	19.4	3213.0	1,149,120	107.1	3440.5
その他	174,843	323.4	1305.8	45,353	25.9	338.7	629,451	1387.9	4700.9	180,170	28.6	1345.6	57,329	31.8	428.1	55,381	96.6	413.6
受託事業	318,512	72.1	28.2	541,482	170.0	47.9	556,834	102.8	49.3	1,269,754	228.0	112.3	742,316	58.5	65.7	471,827	63.6	41.7
維持補修	5,143,829	87.8	126.9	4,934,851	95.9	121.7	5,217,936	105.7	128.7	5,328,748	102.1	131.4	5,085,184	95.4	125.4	5,323,760	104.7	131.3
貸付金	6,571,117	88.8	43.8	5,958,695	90.7	39.7	3,185,843	53.5	21.2	91,625	2.9	0.6	50,000	54.6	0.3	157,482	315.0	1.0
その他	7,433,435	88.2	65.5	7,757,679	104.4	68.4	8,074,530	104.1	71.2	7,445,192	92.2	65.7	7,151,327	96.1	63.1	7,007,482	98.0	61.8
合計(A)	83,554,388	95.1	68.5	86,125,199	103.1	70.6	83,426,593	96.9	68.4	97,272,023	116.6	79.8	91,286,630	93.8	74.9	110,590,573	121.1	90.7
県計(B)	458,490,932	96.1	88.6	467,247,350	101.9	90.3	465,771,695	99.7	90.0	482,251,593	103.5	93.2	473,662,088	98.2	91.6	554,013,028	117.0	107.1
(A)/(B)	18.2			18.4			17.9		20.2			19.3			20.0			

区分・年度	R3	対前年度比	累年伸長率	R4	対前年度比	累年伸長率	R5	対前年度比	累年伸長率	R6	対前年度比	累年伸長率
公共事業	61,297,564	72.0	88.3	64,								

令和7年度当初予算説明資料

(一般会計)

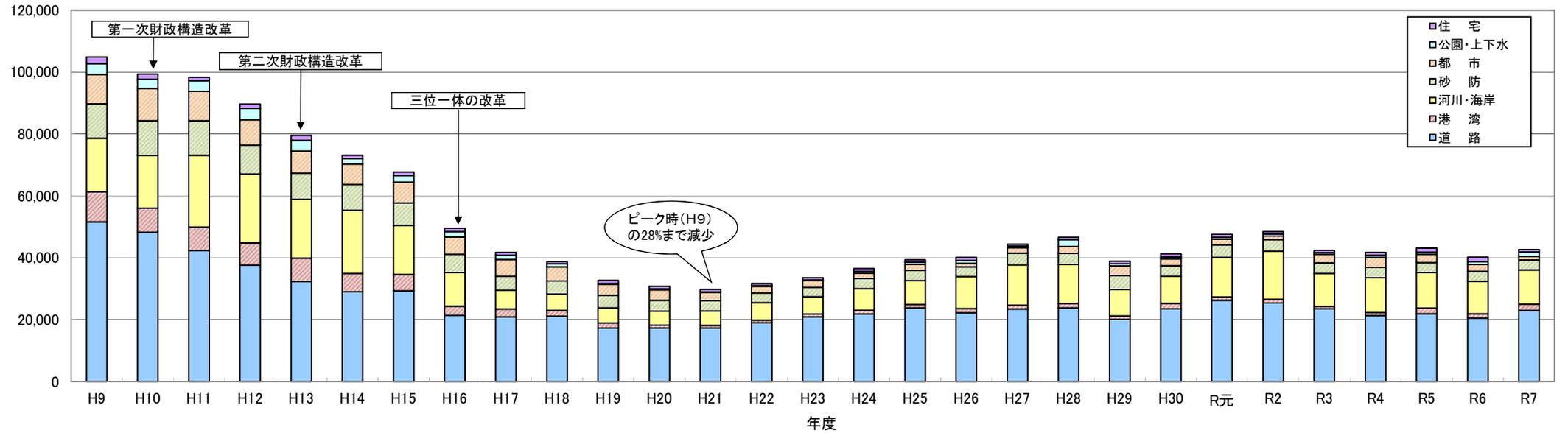
(単位：千円)

項 目	令和7年度			令和6年度		備考
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	2月現計 (C)	対前年度比 (%) (A)/(B)	(A)/(C)	
公 共 事 業	42,887,235	41,438,754	62,243,647	103.5	68.9	
一 般 公 共	30,957,637	28,967,771	49,611,234	106.9	62.4	
道 路	18,822,155	16,004,836	25,611,925	117.6	73.5	
河 川	1,861,868	1,488,218	5,970,727	125.1	31.2	
ダ ム	946,400	1,844,845	3,607,100	51.3	26.2	
海 岸	3,236,050	2,647,630	4,001,185	122.2	80.9	
港 湾	1,117,550	855,800	1,922,600	130.6	58.1	
砂 防	2,558,740	2,505,925	4,799,135	102.1	53.3	
都 計	743,543	1,554,497	1,713,148	47.8	43.4	
公 園	1,028,683	636,043	693,604	161.7	148.3	
下 水 道	19,968	87,080	72,480	22.9	27.5	
上 水 道	2,862			純増	純増	
住 宅	619,818	1,342,897	1,219,330	46.2	50.8	
災 害 復 旧	4,722,130	4,864,082	2,419,655	97.1	195.2	
国直轄負担金	7,009,751	6,540,909	9,522,658	107.2	73.6	
その他補助事業	197,717	1,065,992	690,100	18.5	28.7	
単 独 事 業	15,701,068	15,809,003	14,388,454	99.3	109.1	
一 般 単 独	11,701,476	11,259,701	9,819,900	103.9	119.2	
道 路	4,188,877	4,536,200	3,342,728	92.3	125.3	
河 川	4,676,793	4,283,316	4,046,321	109.2	115.6	
海 岸	256,139	229,720	196,894	111.5	130.1	
港 湾	957,689	522,407	405,647	183.3	236.1	
砂 防	695,889	673,758	670,104	103.3	103.8	
都 計	353,260	666,743	489,821	53.0	72.1	
公 園	461,690	216,718	537,546	213.0	85.9	
住 宅	111,139	130,839	130,839	84.9	84.9	
単 独 補 助	2,418,773	2,109,024	2,319,495	114.7	104.3	
災 害 復 旧	801,104	667,622	664,751	120.0	120.5	
そ の 他	779,715	1,772,656	1,584,308	44.0	49.2	
受 託 事 業	17,612	21,821	879	80.7	2,003.6	
維 持 補 修	5,165,919	5,128,841	5,133,175	100.7	100.6	
土木政策課	1,604,798	1,600,000	1,600,000	100.3	100.3	
河 川 課	221,094	216,140	216,140	102.3	102.3	
防災砂防課	14,599	13,002	13,002	112.3	112.3	
道 路 課	2,597,416	2,589,399	2,624,399	100.3	99.0	
都市計画課	2,298	2,223	2,223	103.4	103.4	
公園上下水道課	9,911	12,314	12,314	80.5	80.5	
住 宅 課	488,629	448,330	448,330	109.0	109.0	
建 築 課	51,880	57,257	57,257	90.6	90.6	
港湾振興課	101			純増	純増	
港湾・海岸課	175,193	190,176	159,510	92.1	109.8	
貸 付 金	29,719	41,225	13,933	72.1	213.3	
そ の 他	7,956,129	7,695,191	8,236,468	103.4	96.6	
人 件 費	3,374,028	3,336,313	3,306,460	101.1	102.0	
そ の 他	4,582,101	4,358,878	4,930,008	105.1	92.9	
合 計	71,757,682	70,134,835	90,016,556	102.3	79.7	

土木部一般会計当初予算の一般公共事業及び単独事業の推移

(直轄負担金・災害復旧・単独補助・その他は除く)

事業費(百万円)

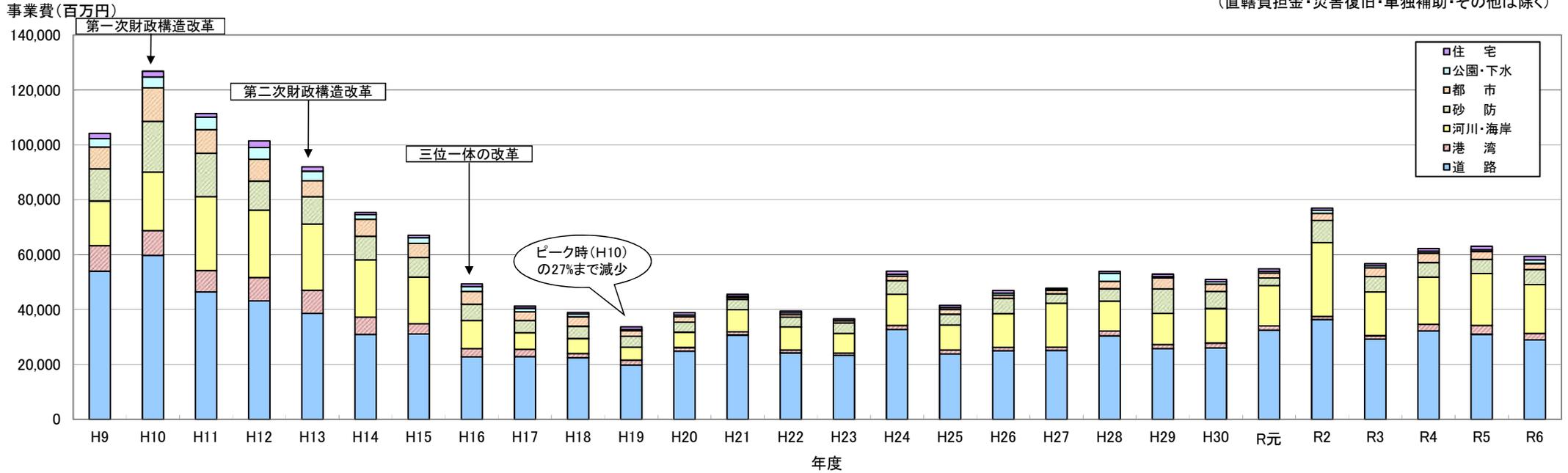


	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
道路	51,639	48,289	42,389	37,640	32,298	29,057	29,369	21,420	20,903	21,195	17,344	17,322	17,315	19,049	20,891	21,841	23,800	22,258	23,462	23,835	20,124	23,517	26,273	25,402	23,535	21,315	21,912	20,541	23,011
港湾	9,666	7,768	7,540	7,140	7,625	5,878	5,255	2,959	2,573	1,793	1,582	893	870	809	969	1,210	1,132	1,356	1,216	1,343	1,084	1,787	1,059	1,168	776	984	1,839	1,378	2,075
河川・海岸	17,336	17,039	23,224	22,310	18,952	20,438	15,837	10,856	5,994	5,281	4,875	4,558	4,663	5,671	5,604	6,997	7,680	10,315	12,970	12,660	8,491	8,692	12,840	15,567	10,629	11,249	11,501	10,494	10,977
砂防	11,124	11,188	11,174	9,371	8,496	8,318	7,295	5,888	4,560	4,253	4,086	3,478	3,316	3,159	2,973	3,249	3,309	3,137	3,839	3,563	4,517	3,473	4,032	3,709	3,437	3,416	3,201	3,180	3,255
都市	9,485	10,438	9,482	8,142	7,142	6,641	6,703	5,599	5,439	4,545	3,496	3,374	2,713	2,114	2,274	1,747	1,968	1,193	1,821	2,259	3,144	2,174	1,809	1,222	2,749	3,167	2,671	2,221	1,097
公園・下水	3,497	2,951	3,428	3,673	3,419	1,689	2,100	1,784	1,401	994	372	306	54	197	152	604	689	920	528	2,251	690	677	603	664	533	676	724	940	1,513
住宅	2,134	1,743	1,071	1,431	1,629	1,089	1,163	1,070	870	719	950	837	847	699	711	879	768	953	623	738	865	933	989	772	803	945	1,265	1,474	731
計	104,881	99,417	98,308	89,706	79,560	73,110	67,722	49,575	41,739	38,780	32,706	30,768	29,778	31,698	33,573	36,527	39,346	40,132	44,460	46,649	38,916	41,251	47,605	48,503	42,462	41,751	43,113	40,227	42,659

(単位:百万円)

土木部一般会計最終予算の一般公共事業及び単独事業の推移

(直轄負担金・災害復旧・単独補助・その他は除く)



(単位:百万円)

	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
道路	54,007	59,716	46,437	43,124	38,589	30,969	31,148	22,813	22,851	22,431	19,741	24,822	30,728	24,202	23,305	32,768	23,791	24,981	25,131	30,449	25,808	26,051	32,505	36,373	29,261	32,261	30,982	28,955
港湾	9,240	9,081	7,768	8,518	8,387	6,285	3,679	3,004	2,670	1,520	1,852	1,354	1,137	1,053	802	1,466	1,471	1,227	1,167	1,677	1,408	1,764	1,567	1,127	1,215	2,380	3,234	2,328
河川・海岸	16,307	21,292	26,946	24,565	24,152	20,855	17,027	10,190	6,003	5,488	4,686	5,586	8,090	8,421	7,158	11,359	9,154	12,277	15,977	10,969	11,383	12,550	14,692	26,885	15,946	17,174	18,874	17,822
砂防	11,685	18,484	15,777	10,633	9,975	8,571	7,135	5,907	4,462	4,470	3,990	3,640	3,729	3,525	3,791	4,965	3,884	5,640	3,455	4,486	8,913	6,209	2,752	8,094	5,586	5,311	5,157	5,469
都市	7,947	12,219	8,651	7,882	5,822	6,237	5,151	4,685	3,196	3,448	2,063	1,964	717	874	814	1,641	1,806	1,057	1,293	2,683	4,009	2,696	1,784	2,585	3,173	3,427	2,906	2,203
公園・下水	3,093	3,940	4,562	4,339	3,460	1,696	2,024	1,772	1,258	962	429	654	420	683	151	652	622	833	468	2,922	517	845	570	1,127	753	757	676	1,304
住宅	1,893	2,093	1,291	2,353	1,615	797	907	1,002	785	613	936	819	722	669	623	1,110	768	953	319	738	865	862	989	775	806	945	1,223	1,350
計	104,173	126,826	111,432	101,414	92,000	75,411	67,072	49,373	41,225	38,932	33,696	38,840	45,543	39,427	36,644	53,961	41,497	46,967	47,810	53,923	52,904	50,976	54,858	76,967	56,741	62,256	63,053	59,431

令和7年度 土木部 施策体系表

「安全、安心な高知」を実現するインフラ整備の推進

<一般会計>

(単位：千円)

細目事業名	R7当初 予算額	R6国補正 予算額	R6当初 予算額	R5国補正 予算額	担当課名
1.四国8の字ネットワークを構成する 高速道路等の整備促進	4,027,735	600,419	3,952,864	502,502	
国直轄道路事業費負担金	3,770,129	600,419	3,690,005	502,502	道路課
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	257,606	0	262,859	0	道路課
2.国直轄事業の整備促進	3,208,122	1,953,449	2,819,404	1,859,346	
国直轄道路事業費負担金	1,176,710	61,667	1,054,168	33,334	道路課
国直轄河川事業費負担金	583,723	535,350	440,298	652,202	河川課
国直轄砂防事業費負担金	300,000	183,598	300,000	111,310	防災砂防課
国直轄港湾事業費負担金	666,522	592,500	663,125	570,000	港湾・海岸課
国直轄河川海岸事業費負担金	231,167	73,334	141,813	122,500	港湾・海岸課
国直轄港湾海岸事業費負担金	250,000	507,000	220,000	370,000	港湾・海岸課
3.地域の経済活動を支える社会基盤の 整備等	13,103,397	5,513,519	10,599,399	5,134,565	
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	10,510,261	4,924,969	7,296,486	4,803,878	
社会資本整備総合交付金事業費(改築系)・防災・安全交付金事業費(改築系)・ 道路改良費(地方特定道路整備事業費)	10,310,261	4,924,969	7,096,486	4,803,878	道路課
うち1.5車線の道路整備	3,226,151	150,193	2,354,359	1,096,479	道路課
道路改良費(せいかつのみち整備事業費)	200,000	0	200,000	0	道路課
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	1,421,384	578,550	1,043,374	330,687	
重要港湾改修費	514,500	367,500	367,500	52,500	港湾・海岸課
地方港湾改修費	157,500	0	126,000	73,500	港湾・海岸課
港湾施設改良費	445,550	211,050	309,800	192,087	港湾・海岸課
港湾単独改良費	6,277	0	12,111	0	港湾・海岸課
ポートセールス推進事業費	285,375	0	216,103	12,600	港湾振興課
姉妹港交流促進事業費	9,682	0	9,460	0	港湾振興課
砂利対策費(既存土場調査)	2,500	0	2,400	0	用地対策課
(3) 都市機能の充実	1,171,752	10,000	2,259,539	0	
都市計画街路事業費	740,092	0	1,551,295	0	都市計画課
都市計画街路単独事業費	350,873	0	656,236	0	都市計画課
都市計画策定費	80,787	10,000	52,008	0	都市計画課
4.安全で安心できる県土づくり	25,993,890	11,882,205	25,663,307	14,336,785	
(1) 河川の治水対策	5,731,327	4,347,000	4,957,537	4,325,500	
社会資本整備総合交付金事業費	426,668	0	426,668	0	河川課
防災・安全交付金事業費(地震高潮対策事業費)	115,500	1,123,500	21,000	1,742,700	河川課
防災・安全交付金事業費(広域河川改修、総合流域防災)	248,700	1,719,900	295,050	1,715,600	河川課
大規模特定河川事業費	487,900	323,400	409,500	160,900	河川課
事業間連携河川事業費	550,200	840,000	189,000	486,900	河川課
河川メンテナンス事業費	39,900	340,200	147,000	219,400	河川課
河川改修費	3,862,459	0	3,469,319	0	河川課
(2) 土砂災害防止対策	8,383,227	2,302,650	8,454,979	2,003,900	
通常砂防事業費(特定土砂災害対策推進事業費、防災・安全交付金事業費)	728,700	764,400	769,650	528,100	防災砂防課
防災・安全交付金事業費(総合流域防災事業)	21,000	42,000	21,000	0	防災砂防課
特定土砂災害対策推進事業費(砂防メンテナンス事業費)	420,000	317,100	378,000	466,200	防災砂防課
地すべり対策事業費(特定土砂災害対策推進事業費、防災・安全交付金事業費)	168,000	110,250	168,000	17,850	防災砂防課
急傾斜地崩壊対策事業費(特定土砂災害対策推進事業費、防災・安全交付金事業費)	874,440	1,068,900	1,017,975	991,750	防災砂防課
災害関連緊急砂防事業費	31,500	0	31,500	0	防災砂防課
災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	0	31,500	0	防災砂防課
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	0	31,500	0	防災砂防課
河川等災害関連事業費	25,200	0	25,200	0	防災砂防課
国直轄災害関連事業費負担金	31,500	0	31,500	0	防災砂防課
砂防単独事業費	677,389	0	646,258	0	防災砂防課
がけずれ住家防災対策費	321,600	0	321,600	0	防災砂防課
土砂災害対策支援事業費	8,150	0	10,000	0	防災砂防課
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	0	19,000	0	防災砂防課
砂防等基礎調査費	207,900	0	12,600	0	防災砂防課
砂防諸費	5,380	0	8,978	0	防災砂防課

細目事業名	R7当初 予算額	R6国補正 予算額	R6当初 予算額	R5国補正 予算額	担当課名
公共土木施設災害復旧事業費	4,780,468	0	4,930,718	0	防災砂防課
(3) 道路防災対策	6,212,176	2,229,832	6,390,808	4,819,276	
道路改良費(あなげんな道づくり事業費)	122,000	0	122,000	0	道路課
防災・安全交付金事業費(防災・修繕系)	5,016,880	1,460,437	5,075,092	3,475,462	道路課
防災・安全交付金事業費(橋梁耐震系)	1,073,296	769,395	1,193,716	1,343,814	道路課
(4) ダムの整備	946,400	1,753,500	1,844,845	1,874,725	
和食ダム建設事業費	520,000	246,500	772,500	1,240,725	河川課
生活貯水池ダム建設事業費	250,000	1,142,000	790,000	300,000	河川課
ダム改良費	176,400	365,000	282,345	334,000	河川課
(5) 海岸の整備	3,436,327	701,780	2,792,647	890,930	
高潮対策事業費	2,530,500	661,830	1,947,750	817,430	港湾・海岸課
侵食対策事業費	52,500	19,950	84,000	42,000	港湾・海岸課
津波・高潮危機管理対策緊急事業費	582,750	20,000	555,030	31,500	港湾・海岸課
市町村管理漁港海岸保全事業費	209,100	0	169,200	0	港湾・海岸課
海岸単独海岸保全施設整備費	61,477	0	36,667	0	港湾・海岸課
(6) 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,204,061	547,443	1,192,379	422,454	
国土調査費	1,185,855	547,443	1,174,434	422,454	用地対策課
地価調査費	18,206	0	17,945	0	用地対策課
(7) 盛土等による災害から国民の生命・身体を守る	80,372	0	30,112	0	
都市計画規制費	80,372	0	30,112	0	都市計画課
5. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等	4,319,561	215,421	5,768,037	522,287	
(1) 住宅の供給整備・支援	730,957	0	1,473,736	0	
住戸改善推進事業費	730,957	0	1,473,736	0	住宅課
(2) 安全で利用しやすい道路空間づくり	1,701,714	163,341	2,130,227	510,154	
防災・安全交付金事業費・道路改良費(地方特定道路整備事業費(交安系))	1,601,714	163,341	2,030,227	510,154	道路課
道路改良費(交通安全施設整備費)	100,000	0	100,000	0	道路課
(3) 快適な生活の基盤となる公園・上下水道の整備促進	1,886,890	52,080	2,164,074	12,133	
都市公園事業費	1,026,900	52,080	634,305	3,950	公園上下水道課
都市公園単独事業費	450,440	0	206,434	0	公園上下水道課
上水道対策事業費	92,913	0	954,728	0	公園上下水道課
浄化槽設置管理推進事業費	120,891	0	125,943	0	公園上下水道課
団体営農業集落排水事業費	15,007	0	82,187	0	公園上下水道課
流域下水道事業会計支出金	180,739	0	160,477	8,183	公園上下水道課
6. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	13,825,530	340,200	14,082,737	2,368,409	
(1) 既存ストックの適正な維持管理	8,031,108	0	8,205,265	0	
地域の安全安心推進事業費	1,600,000	0	1,600,000	0	土木政策課
河川管理費	227,854	0	241,506	0	河川課
ダム管理費	1,001,308	0	974,255	0	河川課
道路維持管理費	3,594,605	0	4,268,746	0	道路課
都市施設管理費	4,685	0	2,223	0	都市計画課
港湾維持修繕管理費	1,254,514	0	775,025	0	港湾・海岸課
海岸維持修繕管理費	348,142	0	343,510	0	港湾・海岸課
(2) 都市公園の管理運営	1,061,174	0	1,006,525	0	
県立都市公園管理運営委託料	871,096	0	823,425	0	公園上下水道課
県立都市公園管理事務費	190,078	0	183,100	0	公園上下水道課
(3) 県営施設の適正な管理	1,215,536	0	1,156,229	0	
県営住宅管理費	507,508	0	464,402	0	住宅課
県有施設管理費	708,028	0	691,827	0	建築課
(4) 既存施設の長寿命化のための取組	3,517,712	340,200	3,714,718	2,368,409	
(再掲) 河川施設の長寿命化修繕<河川メンテナンス事業費、河川改修費>	364,903	340,200	294,778	219,400	河川課
道路施設の長寿命化修繕計画更新等<道路メンテナンス事業費>	426,178	0	363,580	455,191	道路課
道路施設の長寿命化修繕等<道路メンテナンス事業費・防災・安全交付金事業費>	2,671,726	0	3,016,460	1,662,318	道路課
(一部再掲) 海岸施設の長寿命化計画に基づく老朽化対策<海岸老朽化対策緊急事業費>	54,905	0	39,900	31,500	港湾・海岸課
7. 市町村や民間との連携	1,196,035	0	1,146,643	0	
(再掲) ふれあいの道づくり支援事業費	1,457	0	1,406	0	道路課
(再掲) 地域の住民力を活用した維持管理<道路維持管理費>	188,209	0	185,727	0	道路課
(再掲) おもてなしの水辺創成事業委託料	40,630	0	40,630	0	河川課
河川管理推進事業費	1,966	0	1,966	0	河川課

細目事業名	R7当初 予算額	R6国補正 予算額	R6当初 予算額	R5国補正 予算額	担当課名
(再掲) 県立都市公園管理運営委託料	871,096	0	823,425	0	公園上下水道課
(再掲) ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<海岸管理費>	297	0	418	0	港湾・海岸課
長浜種崎間の県営渡船運営費<渡船費>	92,380	0	93,071	0	道路課
8.南海トラフ地震への備え	16,763,433	7,565,278	17,297,107	7,503,954	
(再掲) 県管理河川の地震・津波対策 <防災・安全交付金事業費、事業間連携河川事業費、河川管理費、河川改修費>	777,176	1,963,500	321,477	2,229,600	河川課
(再掲) 砂防関係施設の整備<通常砂防事業費、地すべり対策事業費、急傾斜地崩壊対策事業費>	1,771,140	1,943,550	1,955,625	0	防災砂防課
(再掲) 防災学習会及び土砂災害啓発資料作成等委託業務<砂防諸費>	1,242	0	6,121	0	防災砂防課
(再掲) 緊急輸送道路等における橋梁耐震補強<防災・安全交付金事業費(耐震系)>	1,073,296	769,395	1,193,716	1,343,814	道路課
(再掲) 緊急輸送道路等における道路法面対策<防災・安全交付金事業費(防災系)>	1,578,150	207,056	1,323,042	1,170,154	道路課
(再掲) 四国8の字ネットワーク・高知松山自動車道の整備促進<国直轄道路事業費負担金>	3,924,130	0	3,746,673	502,502	道路課
(再掲) 道路啓開計画の実効性を高める取り組み<防災・安全交付金事業費>	20,942	0	20,942	0	道路課
(再掲) 道の駅防災拠点化整備<社会資本整備総合交付金事業費>	125,654	0	366,492	0	道路課
(再掲) 都市計画道路高知駅秦南町線の整備<都市計画街路事業費、都市計画街路単独事業費>	8,421	0	157,894	0	都市計画課
被災宅地危険度判定士・判定調整員の養成等経費<都市計画規制費>	1,640	0	967	0	都市計画課
震災復興都市計画訓練経費<都市計画策定費>	6,680	0	6,358	0	都市計画課
(再掲) 水道施設の耐震対策等<水道対策事業費>	83,962	0	946,600		公園上下水道課
(再掲) 浦戸湾東部流域下水道の耐震・津波対策	0	0	137,100	0	公園上下水道課
住宅耐震対策事業<住宅耐震対策事業費>	1,422,978	0	1,218,161	0	住宅課
建築物耐震対策緊急促進事業<建築指導監督費>	44,993	0	49,656	0	建築指導課
建築物応急危険度判定促進事業<建築指導監督費>	2,446	0	2,326	0	建築指導課
(一部再掲) 港湾施設における地震対策	970,062	940,000	966,125	567,500	港湾・海岸課
(一部再掲) (重要港湾)	860,688	940,000	878,125	567,500	港湾・海岸課
(再掲) (地方港湾)	105,000	0	84,000	0	港湾・海岸課
(再掲) (プレジャーボート対策事業費)	4,374	0	4,000	0	港湾・海岸課
(再掲) うち浦戸湾の三重防護対策	631,625	789,375	761,250	500,000	港湾・海岸課
(再掲) うち防災拠点港(須崎)の岸壁耐震化	110,250	110,250		75,600	港湾・海岸課
(一部再掲) 海岸施設における地震・津波対策	3,693,624	1,194,334	2,917,966	1,267,930	港湾・海岸課
(一部再掲) (浦戸湾の地震・津波対策)	1,763,944	748,500	1,448,304	632,430	港湾・海岸課
(再掲) (浦戸湾以外の地震・津波対策)	1,901,617	445,834	1,437,906	635,500	港湾・海岸課
(再掲) (海岸陸こう等常時閉鎖)	28,063	0	31,756	0	港湾・海岸課
(再掲) 国土調査費	1,185,855	547,443	1,174,434	422,454	用地対策課
建設業事業継続計画(BCP)認定業務事業<建設業活性化事業費>	3,212	0	3,212	0	土木政策課
庁舎等の地震対策<土木諸費>	59,552	0	775,158	0	土木政策課
土木事務所等近傍居住<土木諸費>	8,278	0	7,062	0	土木政策課
9.建設業の活性化	21,627	0	23,375	0	
建設業活性化事業費	12,847	0	14,052	0	土木政策課
施工管理技術向上事業費	4,369	0	5,484	0	技術管理課
建設技術管理事業費	4,411	0	3,839	0	技術管理課
部 合 計 (一般会計)	71,757,682	21,011,467	70,134,835	23,044,758	

<特別会計>

細目事業名	R7当初 予算額	R6国補正 予算額	R6当初 予算額	R5国補正 予算額	担当課名
1.土地取得事業特別会計	1,290,972	0	1,681,938	0	用地対策課
2.港湾整備事業特別会計	497,256	0	503,562	0	港湾・海岸課
部 合 計 (特別会計)	1,788,228	0	2,185,500	0	

<公営企業会計>

細目事業名	R7当初 予算額	R6国補正 予算額	R6当初 予算額	R5国補正 予算額	担当課名
流域下水道事業会計	2,687,015	124,500	2,759,987	230,019	公園上下水道課

令和7年度土木部当初予算細目内訳表（一般会計及び特別会計、公営企業会計）

一般会計

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	款計：大太字		対前年度比 %	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
		令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)			
土木部総計（土木費＋災害復旧費）		71,757,682	70,134,835	102%	1,622,847	
1	土木費	66,911,242	65,162,816	103%	1,748,426	
1	土木総務費	5,482,828	6,467,078	85%	△ 984,250	
1	土木政策費	4,019,574	5,062,968	79%	△ 1,043,394	
	企画調整費	17,836	15,355	116%	2,481	土木政策
	地域の安全安心推進事業費	1,600,000	1,600,000	100%	0	土木政策
	建設業者指導監督費	20,684	19,420	107%	1,264	土木政策
	建設工事及び建設業務統計調査費	18	942	2%	△ 924	土木政策
	人件費	2,151,228	2,231,972	96%	△ 80,744	土木政策
	土木諸費	213,749	1,176,733	18%	△ 962,984	土木政策
	建設業活性化事業費	16,059	18,546	87%	△ 2,487	土木政策
2	技術管理費	21,656	21,701	100%	△ 45	
	優良建設工事施工者表彰費	3,258	2,881	113%	377	技術管理
	施工管理技術向上事業費	5,164	6,267	82%	△ 1,103	技術管理
	建設技術管理事業費	13,234	12,553	105%	681	技術管理
3	用地対策費	1,413,191	1,367,765	103%	45,426	
	用地指導費	27,643	21,127	131%	6,516	用地対策
	砂利対策費	7,623	7,052	108%	571	用地対策
	河川海岸等自然保護対策費	76,772	67,724	113%	9,048	用地対策
	人件費	91,000	73,355	124%	17,645	用地対策
	土地利用調整費	4,953	4,855	102%	98	用地対策
	地価調査費	18,206	17,945	101%	261	用地対策
	国土調査費	1,185,855	1,174,434	101%	11,421	用地対策
	国土利用計画等管理運営費	1,127	1,273	89%	△ 146	用地対策
	土地取得事業特別会計繰出金	12	0	皆増	12	用地対策
4	取用委員会費	28,407	14,644	194%	13,763	
	取用委員会運営費	28,407	14,644	194%	13,763	用地対策
2	河川費	9,158,280	9,099,507	101%	58,773	
1	河川管理費	2,610,696	3,464,885	75%	△ 854,189	
	人件費	51,367	50,044	103%	1,323	河川
	河川管理費	227,854	241,506	94%	△ 13,652	河川
	河川管理推進事業費	1,966	1,966	100%	0	河川
	水資源対策費	92,930	73,484	126%	19,446	河川
	エネルギー対策費	138,721	139,057	100%	△ 336	河川
	永瀬ダム管理費	724,231	713,748	101%	10,483	河川
	鏡ダム管理費	234,948	231,600	101%	3,348	河川
	桐見ダム管理費	92,708	80,274	115%	12,434	河川
	坂本ダム管理費	61,177	61,825	99%	△ 648	河川
	生活貯水池ダム管理費	15,302	15,262	100%	40	河川
	和食ダム管理費	12,671	2,200	576%	10,471	河川
	和食ダム建設事業費	520,000	772,500	67%	△ 252,500	河川
	生活貯水池ダム建設事業費	250,000	790,000	32%	△ 540,000	河川
	ダム改良費	176,400	282,345	62%	△ 105,945	河川
	ダム調整費	10,421	9,074	115%	1,347	河川
2	河川整備費	4,094,993	3,706,106	110%	388,887	
	河川改修費	3,862,459	3,469,319	111%	393,140	河川
	河川調査費	102,320	101,197	101%	1,123	河川
	水防活動費	130,214	135,590	96%	△ 5,376	河川
3	河川改良費	2,452,591	1,928,516	127%	524,075	
	社会資本整備総合交付金事業費	426,668	426,668	100%	0	河川
	大規模特定河川事業費	487,900	409,500	119%	78,400	河川
	事業間連携河川事業費	550,200	189,000	291%	361,200	河川
	防災・安全交付金事業費	364,200	316,050	115%	48,150	河川
	国直轄河川事業費負担金	583,723	440,298	133%	143,425	河川
	河川メンテナンス事業費	39,900	147,000	27%	△ 107,100	河川
3	砂防費	3,936,058	3,865,003	102%	71,055	
1	砂防費	1,045,818	1,027,578	102%	18,240	
	砂防調査費	18,500	27,500	67%	△ 9,000	防災砂防
	砂防、地すべり及び急傾斜指定地管理費	14,799	13,242	112%	1,557	防災砂防
	砂防単独事業費	677,389	646,258	105%	31,131	防災砂防
	がけくずれ住家防災対策費	321,600	321,600	100%	0	防災砂防
	土砂災害対策支援事業費	8,150	10,000	82%	△ 1,850	防災砂防
	砂防諸費	5,380	8,978	60%	△ 3,598	防災砂防
2	砂防整備費	2,720,040	2,667,225	102%	52,815	
	防災・安全交付金事業費	1,489,740	1,594,425	93%	△ 104,685	防災砂防
	特定土砂災害対策推進事業費	722,400	760,200	95%	△ 37,800	防災砂防
	砂防等基礎調査費	207,900	12,600	1650%	195,300	防災砂防
	国直轄砂防事業費負担金	300,000	300,000	100%	0	防災砂防
3	災害関連費	170,200	170,200	100%	0	
	災害関連緊急砂防事業費	31,500	31,500	100%	0	防災砂防
	災害関連緊急地すべり対策事業費	31,500	31,500	100%	0	防災砂防
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	31,500	31,500	100%	0	防災砂防
	国直轄災害関連事業費負担金	31,500	31,500	100%	0	防災砂防
	河川等災害関連事業費	25,200	25,200	100%	0	防災砂防
	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	19,000	19,000	100%	0	防災砂防

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
4	道路橋梁費	31,822,855	29,040,363	110%	2,782,492	
1	道路橋梁管理費	8,043,390	8,270,412	97%	△ 227,022	
	人件費	29,488	29,174	101%	314	道路
	道路橋梁総務費	91,556	28,009	327%	63,547	道路
	道路維持管理費	3,611,677	4,285,818	84%	△ 674,141	道路
	渡船費	92,380	93,071	99%	△ 691	道路
	道路改良費	3,907,121	3,520,200	111%	386,921	道路
	(せいかつのみち整備事業費)	(200,000)	(200,000)	(100%)	0	
	(地方特定道路整備事業費)	(2,500,121)	(2,113,200)	(118%)	386,921	
	(あんぜんな道づくり事業費)	(122,000)	(122,000)	(100%)	0	
	(交通安全施設整備費)	(100,000)	(100,000)	(100%)	0	
	(公共施設等適正管理推進事業費)	(985,000)	(985,000)	(100%)	0	
	道路情報化推進事業費	49,035	51,281	96%	△ 2,246	道路
	高規格道路等建設促進事業費	262,133	262,859	100%	△ 726	道路
2	道路橋梁改良費	23,779,465	20,769,951	114%	3,009,514	
	道路改築費	2,573,822	2,154,975	119%	418,847	道路
	社会資本整備総合交付金事業費	1,917,277	1,617,800	119%	299,477	道路
	市町村事業指導監督事務費	10,182	10,245	99%	△ 63	道路
	国直轄道路事業費負担金	4,946,839	4,744,173	104%	202,666	道路
	防災・安全交付金事業費	9,812,533	7,467,958	131%	2,344,575	道路
	道路メンテナンス事業費	3,097,904	3,380,040	92%	△ 282,136	道路
	土砂災害対策道路事業費	473,946	456,543	104%	17,403	道路
	道路交通安全施設等整備事業費	920,784	917,275	100%	3,509	道路
	無電柱化推進事業費	26,178	20,942	125%	5,236	道路
5	都市計画費	4,322,618	5,596,884	77%	△ 1,274,266	
1	都市計画費	179,236	99,610	180%	79,626	
	都市計画策定費	91,223	61,600	148%	29,623	都市計画
	都市計画規制費	83,328	35,787	233%	47,541	都市計画
	都市施設管理費	4,685	2,223	211%	2,462	都市計画
2	都市整備費	354,194	700,026	51%	△ 345,832	
	屋外広告物等指導規制費	3,321	27,990	12%	△ 24,669	都市計画
	都市計画街路関連事業費	0	15,800	皆減	△ 15,800	都市計画
	都市計画街路単独事業費	350,873	656,236	53%	△ 305,363	都市計画
3	都市施設整備費	743,543	1,554,497	48%	△ 810,954	
	都市計画街路事業費	740,092	1,551,295	48%	△ 811,203	都市計画
	市町村事業指導監督事務費	3,451	3,202	108%	249	都市計画
4	公園費	2,540,297	1,849,002	137%	691,295	
	都市公園管理費	1,061,174	1,006,525	105%	54,649	公園上下水道
	都市公園単独事業費	450,440	206,434	218%	244,006	公園上下水道
	都市公園事業費	1,026,900	634,305	162%	392,595	公園上下水道
	市町村都市公園事業指導監督事務費	1,783	1,738	103%	45	公園上下水道
5	上下水道費	505,348	1,393,749	36%	△ 888,401	
	下水道諸費	5,461	4,955	110%	506	公園上下水道
	市町村下水道事業指導監督事務費	4,961	4,893	101%	68	公園上下水道
	流域下水道事業会計支出金	180,739	160,477	113%	20,262	公園上下水道
	流域別下水道整備総合計画策定事業費	14,916	0	皆増	14,916	公園上下水道
	生活排水処理構想推進事業費	10,412	4,379	238%	6,033	公園上下水道
	浄化槽設置管理推進事業費	120,891	125,943	96%	△ 5,052	公園上下水道
	団体営農業集落排水事業費	15,007	82,187	18%	△ 67,180	公園上下水道
	流域下水道事業費	45,585	42,045	108%	3,540	公園上下水道
	人件費	11,601	14,142	82%	△ 2,541	公園上下水道
	上水道対策事業費	92,913	954,728	10%	△ 861,815	公園上下水道
	市町村上水道事業指導監督事務費	2,862	0	皆増	2,862	公園上下水道
6	建築費	4,052,624	4,549,718	89%	△ 497,094	
1	住宅費	2,932,556	3,444,480	85%	△ 511,934	
	人件費	153,338	140,097	109%	13,241	住宅
	宅地建物取引業指導監督費	2,753	2,718	101%	35	住宅
	住宅諸費	28,646	30,410	94%	△ 1,764	住宅
	住宅新築資金等貸付助成事業費	39,261	68,127	58%	△ 28,866	住宅
	住宅耐震対策事業費	1,436,519	1,233,375	116%	203,144	住宅
	市町村事業等指導監督事務費	15,308	14,494	106%	814	住宅
	県営住宅管理費	507,508	464,402	109%	43,106	住宅
	県営住宅建替事業推進費	18,266	17,131	107%	1,135	住宅
	住戸改善推進事業費	730,957	1,473,736	50%	△ 742,779	住宅
2	建築指導費	171,458	164,014	105%	7,444	
	人件費	86,658	80,945	107%	5,713	建築指導
	建築指導監督費	70,936	69,503	102%	1,433	建築指導
	建築指導諸費	11,705	11,637	101%	68	建築指導
	市町村事業指導監督事務費	2,159	1,929	112%	230	建築指導
3	建築費	948,610	941,214	101%	7,396	
	人件費	145,880	150,261	97%	△ 4,381	建築
	県有施設管理費	795,689	782,119	102%	13,570	建築
	建築諸費	3,451	4,554	76%	△ 1,103	建築
	営繕諸費	3,590	4,280	84%	△ 690	建築

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
7	港湾費	3,681,041	2,866,830	128%	814,211	
1	港湾振興費	381,017	313,714	121%	67,303	
	人件費	85,960	88,151	98%	△ 2,191	港湾振興
	ポートセールス推進事業費	285,375	216,103	132%	69,272	港湾振興
	姉妹港交流促進事業費	9,682	9,460	102%	222	港湾振興
2	港湾費	1,515,952	1,034,191	147%	481,761	
	人件費	100,363	91,624	110%	8,739	港湾・海岸
	港湾管理費	434,903	315,570	138%	119,333	港湾・海岸
	港湾統計調査費	1,752	1,633	107%	119	港湾・海岸
	港湾美化対策事業費	81,076	75,654	107%	5,422	港湾・海岸
	プレジャーボート対策事業費	28,791	23,424	123%	5,367	港湾・海岸
	港湾調査費	13,460	13,495	100%	△ 35	港湾・海岸
	港湾単独改良費	6,277	12,111	52%	△ 5,834	港湾・海岸
	港湾維持修繕費	819,611	459,455	178%	360,156	港湾・海岸
	港湾整備事業特別会計貸付金	29,719	41,225	72%	△ 11,506	港湾・海岸
3	港湾建設費	1,784,072	1,518,925	117%	265,147	
	重要港湾改修費	514,500	367,500	140%	147,000	港湾・海岸
	地方港湾改修費	157,500	126,000	125%	31,500	港湾・海岸
	港湾施設改良費	445,550	309,800	144%	135,750	港湾・海岸
	港湾環境整備事業費	0	52,500	皆減	△ 52,500	港湾・海岸
	国直轄港湾事業費負担金	666,522	663,125	101%	3,397	港湾・海岸
8	海岸費	4,454,938	3,677,433	121%	777,505	
1	海岸費	528,621	498,790	106%	29,831	
	人件費	54,339	49,057	111%	5,282	港湾・海岸
	耕地海岸管理費	4,616	5,540	83%	△ 924	港湾・海岸
	漁港海岸管理費	11,787	8,460	139%	3,327	港湾・海岸
	河川海岸管理費	10,914	10,603	103%	311	港湾・海岸
	河川海岸単独海岸保全施設整備費	61,477	36,667	168%	24,810	港湾・海岸
	港湾海岸管理費	95,719	88,974	108%	6,745	港湾・海岸
	高知港排水施設維持管理費	64,174	62,448	103%	1,726	港湾・海岸
	海岸漂着物等地域対策推進事業費	42,600	42,600	100%	0	港湾・海岸
	海岸陸こう等常時閉鎖推進事業費	28,063	31,756	88%	△ 3,693	港湾・海岸
	海岸調査費	36,600	37,800	97%	△ 1,200	港湾・海岸
	海岸維持修繕費	118,332	124,885	95%	△ 6,553	港湾・海岸
2	耕地海岸保全費	297,150	224,700	132%	72,450	
	耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	297,150	214,200	139%	82,950	港湾・海岸
	耕地海岸老朽化対策緊急事業費	0	10,500	皆減	△ 10,500	港湾・海岸
3	漁港海岸保全費	1,034,350	817,525	127%	216,825	
	漁港海岸高潮対策事業費	787,500	598,500	132%	189,000	港湾・海岸
	漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	12,600	18,375	69%	△ 5,775	港湾・海岸
	漁港海岸老朽化対策緊急事業費	14,700	21,000	70%	△ 6,300	港湾・海岸
	市町村管理漁港海岸保全事業費	214,100	174,200	123%	39,900	港湾・海岸
	漁港海岸災害関連緊急砂防等事業費	5,250	5,250	100%	0	港湾・海岸
	市町村事業指導監督事務費	200	200	100%	0	港湾・海岸
4	河川海岸保全費	431,717	514,878	84%	△ 83,161	
	河川海岸高潮対策事業費	105,000	189,000	56%	△ 84,000	港湾・海岸
	河川海岸侵食対策事業費	52,500	84,000	63%	△ 31,500	港湾・海岸
	河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	27,300	88,515	31%	△ 61,215	港湾・海岸
	河川海岸老朽化対策緊急事業費	10,500	6,300	167%	4,200	港湾・海岸
	国直轄河川海岸事業費負担金	231,167	141,813	163%	89,354	港湾・海岸
	河川海岸災害関連緊急砂防等事業費	5,250	5,250	100%	0	港湾・海岸
5	港湾海岸保全費	2,163,100	1,621,540	133%	541,560	
	港湾海岸高潮対策事業費	1,638,000	1,160,250	141%	477,750	港湾・海岸
	港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	245,700	233,940	105%	11,760	港湾・海岸
	港湾海岸老朽化対策緊急事業費	24,150	2,100	1150%	22,050	港湾・海岸
	国直轄港湾海岸事業費負担金	250,000	220,000	114%	30,000	港湾・海岸
	港湾海岸災害関連緊急砂防等事業費	5,250	5,250	100%	0	港湾・海岸
15	災害復旧費	4,846,440	4,972,019	97%	△ 125,579	
1	農林施設災害復旧費	32,736	14,422	227%	18,314	
2	耕地災害復旧費	32,736	14,422	227%	18,314	
	耕地海岸保全施設災害復旧事業費	31,500	13,230	238%	18,270	港湾・海岸
	耕地海岸保全施設災害査定事業費	1,236	1,192	104%	44	港湾・海岸
2	水産施設災害復旧費	33,236	26,879	124%	6,357	
1	漁港施設災害事業費	33,236	26,879	124%	6,357	
	漁港海岸保全施設災害復旧事業費	31,500	25,200	125%	6,300	港湾・海岸
	漁港海岸保全施設災害査定事業費	1,736	1,679	103%	57	港湾・海岸
3	土木施設災害復旧費	4,780,468	4,930,718	97%	△ 150,250	
1	土木施設災害復旧費	4,780,468	4,930,718	97%	△ 150,250	
	公共土木施設災害復旧事業費	4,611,339	4,773,000	97%	△ 161,661	防災砂防
	県単公共土木施設災害復旧事業費	2,714	3,574	76%	△ 860	防災砂防
	災害諸費	118,624	101,492	117%	17,132	防災砂防
	市町村災害復旧事業指導監督事務費	32,806	29,380	112%	3,426	防災砂防
	国直轄災害復旧事業費負担金	14,985	23,272	64%	△ 8,287	防災砂防

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
-----	-------------------	-----------------------	-----------------------	-------------------------	---------------------	-------

土地取得事業特別会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (A)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1	土地取得事業費	1,290,972	1,681,938	77%	△ 390,966	
1	土地取得事業費	1,290,972	1,681,938	77%	△ 390,966	
2	土地取得事業費	1,290,972	1,681,938	77%	△ 390,966	
	土地取得事業費	677,800	400,000	169%	277,800	用地対策
	地方債元利償還金	155,767	54,932	284%	100,835	用地対策
	免責の債務引受償還金	457,405	1,227,006	37%	△ 769,601	用地対策

港湾整備事業特別会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (A)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1	港湾整備事業費	497,256	503,562	99%	△ 6,306	
1	港湾整備事業費	497,256	503,562	99%	△ 6,306	
1	港湾整備事業費	446,955	501,271	89%	△ 54,316	
	港湾施設維持費	39,198	73,436	53%	△ 34,238	港湾・海岸
	高知新港管理運営費	105,507	96,580	109%	8,927	港湾・海岸
	地方債元利償還金	302,160	331,150	91%	△ 28,990	港湾・海岸
	公債取扱事務費	90	105	86%	△ 15	港湾・海岸
2	臨海土地造成事業費	50,301	2,291	2196%	48,010	
	地方債元利償還金	50,285	2,290	2196%	47,995	港湾・海岸
	公債取扱事務費	16	1	1600%	15	港湾・海岸

流域下水道事業会計

(単位:千円)

款項目	細目事業名 (細々目事業名)	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (A)	対前年度比 % (A) / (B)	前年との差額 (A) - (B)	予算計上課
1	流域下水道事業費用	2,009,071	1,668,415	120%	340,656	
1	営業費用	1,792,877	1,650,981	109%	141,896	
	処理場費	887,368	901,530	98%	△ 14,162	公園上下水道
	総係費	129,236	53,021	244%	76,215	公園上下水道
	減価償却費	776,273	677,334	115%	98,939	公園上下水道
	資産減耗費	0	19,096	皆減	△ 19,096	公園上下水道
2	営業外費用	17,018	16,433	104%	585	
	租税公課費	362	371	98%	△ 9	公園上下水道
	支払利息及び企業債取扱諸費	14,051	13,457	104%	594	公園上下水道
	消費税及び地方消費税	2,605	2,605	100%	0	公園上下水道
3	特別損失	198,176	1	19817600%	198,175	
	固定資産譲渡損	198,175	0	皆増	198,175	公園上下水道
	その他特別損失	1	1	100%	0	公園上下水道
4	予備費	1,000	1,000	100%	0	
	予備費	1,000	1,000	100%	0	公園上下水道
1	資本的支出	677,944	1,091,572	62%	△ 413,628	
1	建設改良費	463,390	891,633	52%	△ 428,243	
	処理場建設改良費	463,390	891,633	52%	△ 428,243	公園上下水道
2	固定資産購入費	352	526	67%	△ 174	
	有形固定資産購入費	352	526	67%	△ 174	公園上下水道
3	企業債償還金	213,202	198,413	107%	14,789	
	企業債償還金	213,202	198,413	107%	14,789	公園上下水道
4	予備費	1,000	1,000	100%	0	
	予備費	1,000	1,000	100%	0	公園上下水道

土木部繰越額の推移（一般会計，県予算ベース）

予算額・繰越額（百万円）

繰越率（％）

